

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成29年6月12日

【四半期会計期間】 第39期第2四半期(自平成29年2月1日至平成29年4月30日)

【会社名】 株式会社ウイルコホールディングス

【英訳名】 Wellico Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 若林 裕紀子

【本店の所在の場所】 石川県白山市福留町370番地

【電話番号】 076-277-9811(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部部長代理 林 岳志

【最寄りの連絡場所】 石川県白山市福留町370番地

【電話番号】 076-277-9811(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部部長代理 林 岳志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期 連結累計期間	第39期 第2四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日	自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日	自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日
売上高 (百万円)	6,607	8,321	12,907
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	130	103	35
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	117	122	76
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	17	242	36
純資産額 (百万円)	5,951	6,101	5,933
総資産額 (百万円)	13,134	16,831	14,588
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	4.77	5.00	3.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.3	36.2	40.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	570	1,282	405
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	344	898	97
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	55	45	57
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	2,636	3,235	2,817

回次	第38期 第2四半期 連結会計期間	第39期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日	自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.45	1.31

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第39期第1四半期連結累計期間より、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第38期第2四半期連結累計期間及び第38期についても百万円単位に変更しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、関係会社の異動は、次のとおりです。

(情報・印刷事業)

該当なし。

(メディア事業)

当第2四半期連結会計期間において、新たに設立した株式会社アクティを連結の範囲に含めております。

(知育事業)

当第2四半期連結会計期間において、新たに設立した株式会社コスモスを連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成28年11月1日～平成29年4月30日）における我が国経済は、2017年1-3月期のGDP成長率は、実質で年率換算1.0%増と5四半期連続でプラス成長となりました。輸出と設備投資は堅調に推移しておりますが、雇業者報酬がマイナスに転じる等個人消費の伸びは限定的であり、回復感のない状態が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、インターネット広告が伸び、折込チラシや出版印刷をはじめとする紙媒体に対する需要は減少するという構造変化が継続しております。加えて、大手製紙各社は4月1日からの10%以上の用紙値上げを発表しており、製品原価は上昇傾向にあります。また、昨今の有効求人倍率は1.4倍を超える水準にあることから、求人広告を出しても人が採用できないという状況にあり、4月には求人メディア全体で約1年ぶりに前年同期比割れになりました。フリーペーパーについては、3か月連続で前年同月割れとなっております。

このような環境の中、情報・印刷事業におきましては、チラシ等の従来型製品の売上高は減少しましたが、シール製品やポップアップ等の当社独自製品およびデジタル印刷製品の売上高が伸びたこと並びに書籍印刷の売上高が新たに加わった結果、セグメント売上高は5,682百万円（前年同期比0.1%減）とほぼ横這いとなりました。また、利益面では多能工化等による生産コスト削減を図りましたが、従来型製品の利益率の低下により、セグメント利益は251百万円（前年同期比30.7%減）と減益になりました。

メディア事業につきましては、新規顧客の開拓と既存顧客の深耕に注力するとともに、インターネットメディアの拡販、求人イベント事業の拡大(大阪府後援)に努めてまいりましたが、紙媒体広告市場の落ち込みをカバーするに至りませんでした。その結果、セグメント売上高は1,221百万円（前年同期比5.7%減）、セグメント利益は22百万円の損失（前年同期25百万円の利益）となりました。なお、子育て支援や雇用促進、中小企業振興などを目的とし、平成29年4月21日に大阪市と包括連携協定を結びました。今後、大阪市と多くの分野において連携・協働を促進し、地域の活性化とサービスの向上を図ってまいります。

知育事業につきましては、新たに注力している新規需要分野は未だ目立った実績に結びついておりませんが、リピート需要は根強くトータルの売上は堅調に推移しました。一方、外注費や販管費削減の努力は確実に実を結び始め、結果としてセグメント売上高は1,794百万円、セグメント利益は101百万円となりました。

（知育事業は前期第4四半期より開始、前期実績がないため前年比較は行っておりません。）

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,321百万円（前年同期比25.9%増）となりましたが、業務効率化のため都内のグループ会社の4事業所を九段下に移転・集約するための一時的費用等の発生により営業利益は99百万円（前年同期比49.4%減）、経常利益は為替差益等により103百万円（前年同期比20.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券売却益等により122百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は16,831百万円と、前連結会計年度末に比べて2,243百万円増加いたしました。これは主として、現金及び預金の増加458百万円、未収入金（流動資産その他に含む）の増加589百万円、リース資産（有形固定資産その他に含む）の増加676百万円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は10,730百万円と、前連結会計年度末に比べて2,075百万円増加いたしました。これは主として、電子記録債務の増加426百万円、未払金（流動負債その他に含む）の増加616百万円、リース債務の増加583百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は6,101百万円と、前連結会計年度末に比べて168百万円増加いたしました。これは主として、利益剰余金の増加49百万円、その他有価証券評価差額金の増加100百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ417百万円増加し、3,235百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,282百万円（前年同期比712百万円の増加）となりました。これは主として、売上債権の増減額 193百万円、仕入債務の増減額690百万円、法人税等の支払額の増加20百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、898百万円（前年同期比553百万円の増加）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出の増加740百万円、投資有価証券の売却による収入の増加161百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、45百万円（前年同期は55百万円の支出）となりました。これは主として、長期借入れによる収入の増加600百万円、短期借入金の純減少391百万円、長期借入金の返済による支出の増加118百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,600,000
計	76,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,650,800	24,650,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	24,650,800	24,650,800	-	-

(注) 平成29年1月26日開催の定時株主総会決議により、平成29年5月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年2月1日～ 平成29年4月30日		24,650,800		1,667		1,765

##### (6) 【大株主の状況】

平成29年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社わかさ屋	石川県金沢市粟崎町4丁目78-12	4,800	19.47
若林 和芳	石川県金沢市	4,786	19.41
若林 裕紀子	石川県金沢市	1,920	7.78
株式会社日本創発グループ	東京都荒川区東日暮里6丁目41-8	1,200	4.86
株式会社桂紙業	東京都北区桐ヶ丘1丁目20-12	1,000	4.05
大日精化工業株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町1丁目7-6	960	3.89
ウイルコ役員持株会	石川県白山市福留町370番地	933	3.78
株式会社北國銀行	石川県金沢市広岡2丁目12番6号	720	2.92
ウイルコ従業員持株会	石川県白山市福留町370番地	648	2.62
大和輸送株式会社	埼玉県行田市真名坂131-2	504	2.04
計		17,471	70.87

(注) 上記の所有株式数の他、平成29年4月30日現在の役員持株会での持分として、若林裕紀子が592千株を保有しております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 48,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,592,000	24,592	-
単元未満株式	普通株式 6,800	-	-
発行済株式総数	24,650,800	-	-
総株主の議決権	-	24,592	-

(注) 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、自己株式688株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成29年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)ウイルコホールディングス	石川県白山市 福留町370番地	4,000	-	4,000	0.01
(相互保有株式) (株)関西ぱど	大阪市西区 靱本町1丁目10-24	48,000	-	48,000	0.19
計	-	52,000	-	52,000	0.21

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年2月1日から平成29年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年11月1日から平成29年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,375	3,834
受取手形及び売掛金	3,479	1 3,431
商品及び製品	336	265
仕掛品	116	87
原材料及び貯蔵品	218	270
繰延税金資産	7	11
その他	378	913
貸倒引当金	78	17
流動資産合計	7,835	8,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,151	1,287
機械装置及び運搬具（純額）	660	882
土地	2,180	2,181
その他（純額）	714	1,406
有形固定資産合計	4,707	5,758
無形固定資産		
のれん	508	479
その他	29	62
無形固定資産合計	538	542
投資その他の資産		
投資有価証券	998	1,237
長期貸付金	86	86
破産更生債権等	50	46
繰延税金資産	7	8
その他	435	475
貸倒引当金	70	120
投資その他の資産合計	1,507	1,734
固定資産合計	6,753	8,035
資産合計	14,588	16,831



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,767	1,888
電子記録債務	1,283	1,710
短期借入金	1,122	1,158
未払法人税等	35	50
預り金	13	50
賞与引当金	110	111
返品調整引当金	19	19
その他	781	1,429
流動負債合計	5,134	6,417
固定負債		
長期借入金	2,222	2,360
リース債務	540	1,124
退職給付に係る負債	463	476
繰延税金負債	270	297
資産除去債務	19	19
その他	4	34
固定負債合計	3,520	4,313
負債合計	8,655	10,730
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,667	1,667
資本剰余金	1,759	1,759
利益剰余金	2,717	2,766
自己株式	4	4
株主資本合計	6,140	6,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78	22
繰延ヘッジ損益	5	-
為替換算調整勘定	100	83
退職給付に係る調整累計額	37	30
その他の包括利益累計額合計	210	91
非支配株主持分	3	3
純資産合計	5,933	6,101
負債純資産合計	14,588	16,831

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)
売上高	6,607	8,321
売上原価	5,066	6,528
売上総利益	1,541	1,793
販売費及び一般管理費	1,345	1,694
営業利益	196	99
営業外収益		
受取利息	1	4
受取配当金	5	5
受取賃貸料	15	11
為替差益	-	33
受取保険金	1	3
その他	14	23
営業外収益合計	37	82
営業外費用		
支払利息	28	36
持分法による投資損失	2	7
不動産賃貸原価	6	4
為替差損	40	-
支払手数料	13	8
その他	12	21
営業外費用合計	103	77
経常利益	130	103
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	79
その他	-	0
特別利益合計	1	80
特別損失		
固定資産除却損	4	2
投資有価証券評価損	-	20
その他	0	3
特別損失合計	4	26
税金等調整前四半期純利益	127	157
法人税、住民税及び事業税	26	36
法人税等調整額	14	1
法人税等合計	11	34
四半期純利益	115	122
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	1	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	117	122

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)
四半期純利益	115	122
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	129	100
繰延ヘッジ損益	-	5
為替換算調整勘定	6	2
退職給付に係る調整額	4	6
持分法適用会社に対する持分相当額	1	14
その他の包括利益合計	133	119
四半期包括利益	17	242
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15	241
非支配株主に係る四半期包括利益	2	0

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	127	157
減価償却費	203	219
賞与引当金の増減額(は減少)	10	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10	19
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	11
持分法による投資損益(は益)	2	7
受取利息及び受取配当金	6	9
支払利息	28	36
支払手数料	13	8
為替差損益(は益)	35	18
持分法適用会社への未実現利益調整額	18	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	20
固定資産売却損益(は益)	0	0
投資有価証券売却損益(は益)	0	75
固定資産除却損	4	2
売上債権の増減額(は増加)	242	48
たな卸資産の増減額(は増加)	114	48
仕入債務の増減額(は減少)	148	542
その他	9	202
小計	613	1,236
利息及び配当金の受取額	7	9
利息の支払額	29	36
支払手数料の支払額	13	8
法人税等の還付額	-	109
法人税等の支払額	8	28
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>570</b>	<b>1,282</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	0	1
定期預金の払戻による収入	-	15
有形固定資産の取得による支出	152	893
有形固定資産の売却による収入	86	55
無形固定資産の取得による支出	1	22
投資有価証券の取得による支出	71	221
投資有価証券の売却による収入	7	168
関係会社株式の取得による支出	154	-
貸付けによる支出	100	-
貸付金の回収による収入	104	6
その他	62	6
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>344</b>	<b>898</b>

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	600
短期借入金の純増減額（は減少）	236	154
長期借入金の返済による支出	153	271
リース債務の返済による支出	57	53
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	80	73
財務活動によるキャッシュ・フロー	55	45
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	12
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	133	417
現金及び現金同等物の期首残高	2,502	2,817
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,636	3,235

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間において、新たに設立した株式会社コスモス及び株式会社アクティを連結の範囲に含めております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

該当なし。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
受取手形	- 百万円	107百万円
電子記録債権	- 百万円	14百万円
支払手形	- 百万円	158百万円
電子記録債務	- 百万円	173百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
受取手形割引高	22百万円	- 百万円
電子記録債権割引高	70百万円	200百万円

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)
広告宣伝費	3百万円	14百万円
荷造発送費	233百万円	246百万円
従業員給料手当	468百万円	602百万円
賞与引当金繰入額	69百万円	76百万円
退職給付費用	16百万円	18百万円
貸倒引当金繰入額	7百万円	10百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)
現金及び預金勘定	3,677百万円	3,834百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,041百万円	598百万円
現金及び現金同等物	2,636百万円	3,235百万円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年1月28日 定時株主総会	普通株式	73	3.00	平成27年10月31日	平成28年1月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年1月26日 定時株主総会	普通株式	73	3.00	平成28年10月31日	平成29年1月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年11月1日至平成28年4月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	情報・印刷事業	メディア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,316	1,291	6,607	-	6,607
セグメント間の内部売上 高又は振替高	374	5	379	379	-
計	5,690	1,296	6,986	379	6,607
セグメント利益	363	25	389	193	196

(注)1 セグメント利益の調整額 193百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。



当第2四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	情報・印刷 事業	メディア事業	知育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,310	1,217	1,794	8,321	-	8,321
セグメント間の内部売上 高又は振替高	372	4	-	377	377	-
計	5,682	1,221	1,794	8,698	377	8,321
セグメント利益又は損失 ( )	251	22	101	330	231	99

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額 231百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、株式会社ウィズコーポレーションの株式を取得し、株式会社ウィズコーポレーション及びその子会社を連結範囲に含めたことにより、報告セグメントを従来の「情報・印刷事業」及び「メディア事業」の2区分から、「情報・印刷事業」、「メディア事業」及び「知育事業」の3区分に変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4.77円	5.00円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	117	122
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	117	122
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,599	24,598

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年6月9日

株式会社ウイルコホールディングス

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代 表 社 員  
業 務 執 行 社 員

公 認 会 計 士 向 山 典 佐 印

業 務 執 行 社 員

公 認 会 計 士 許 仁 九 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウイルコホールディングスの平成28年11月1日から平成29年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年2月1日から平成29年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年11月1日から平成29年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウイルコホールディングス及び連結子会社の平成29年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。